

HOYA (7741)

連結	売上収益	営業利益	当期利益	1株益	1株配
24.3	7,626 億円	2,098 億円	1,814 億円	515.5円	110.0円
25.3	8,660 (+14%)	2,558 (+22%)	2,021 (+11%)	581.5円	160.0円
26.3 予	8,876 (+2%)	2,763 (+8%)	2,253 (+11%)	657.3円	260.0円
27.3 予	9,345 (+5%)	2,977 (+8%)	2,435 (+8%)	710.5円	280.0円

大和証券予想(6月2日時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。

株価情報 (8/6時点)	
株価：	18,680円
時価総額：	64,028億円
株価純資産倍率 (PBR)	25.3実： 6.6倍
株価収益率 (PER)	26.3予： 28.4倍
自己資本利益率 (ROE)	26.3予： 23.9%
配当利回り	26.3予： 1.4%

AI 関連の半導体開発活発化が追い風。EUV マスクブランクスの需要増加が期待される

マスクブランクス・HDD 基板で高いシェアを持つ

メガネやコンタクトレンズを中心のライフケア事業と、半導体マスクブランクス(半導体の回路パターンを半導体ウェハに転写する際の基板)や、HDD(ハードディスクドライブ、データセンター等でデータの保存に使われる)ガラス基板などを手掛ける情報・通信事業が二本柱。マスクブランクスや HDD ガラス基板で世界トップシェアとなっている。

マスクブランクスは強い需要が継続している

26/3 期 1Q(4-6 月)は通常の営業活動からの利益(以下、営業利益)は 662 億円(前年同期比 13%増)となった(図表①)。ライフケア事業は同 39%の営業増益。前年にシステム障害の影響で大幅に利益が落ち込んだ反動が出た。情報通信事業の営業利益は同 2%増。円高や、生産能力拡大による固定費が増加した中でも増益となった。マスクブランクスの売上高は為替除きで同 10%増(図表②)と、高位安定が続いている。

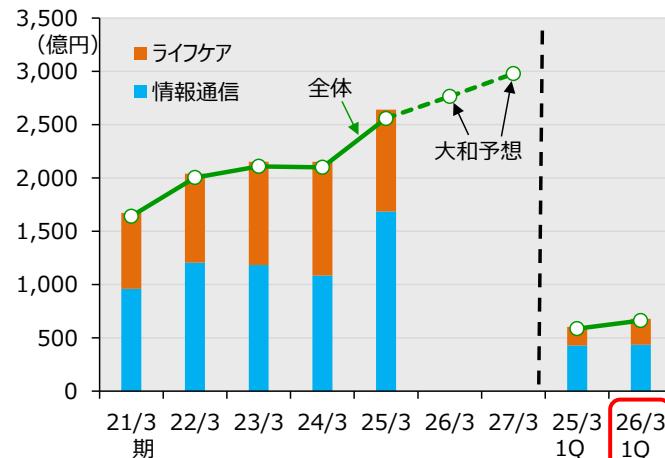
2Q(7-9 月)の会社計画は税前利益が同 8%増。物足りない印象はあるが、計画は慎重に組まれた模様。主力製品の売上高予想はマスクブランクスは前期比約 10%増、HDD 基板は 1 桁半ば増が維持された。

AI 向け半導体の開発活発化が追い風となろう

AI 半導体の開発活発化に注目。IT 大手が自社向けのカスタム半導体を求める動きが出ている。半導体の開発品目数(≒半導体のデザイン数)が増加する可能性があり、EUV マスクブランクスへの需要拡大が期待できよう。同社は最大手半導体ファウンドリ(受託生産会社)向け EUV マスクブランクスでシェアが高く、こうした需要の受け皿となることが期待される。

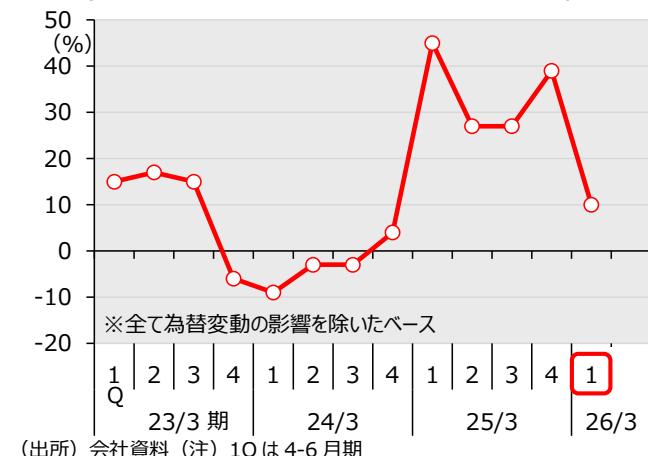
HDD 基板も AI 需要の拡大が追い風だ。データセンターで処理するデータの増加で、データ保存に使われる HDD も需要が伸びていくだろう。なお、米国向け売上は全体の約 15%程度と、関税の直接的影響は大きくはない。ただし、現時点では、半導体の関税を巡る情勢は流動的。企業の AI 投資の流れは続くと想定しているが、状況は注視したい(石戸谷 厚子)。

① 通常の営業活動からの利益の推移



(出所) 会社資料 (注) 1Q は 4-6 月期、大和予想は 25 年 6 月 2 日時点

② マスクブランクスの売上高 (前年同期比)



(出所) 会社資料 (注) 1Q は 4-6 月期



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口=1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他の運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することができます。大和証券グループが、株式等を合計 5% 超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 7 月 15 日現在）

Lis B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) コムシスホールディングス(1721) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイアラエルステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオントリート投資法人(3292) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスター・ファン投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル・レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカララーベン不動産投資法人(3492) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 全保連(5845) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) 丸井グループ(8252) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX 不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グロービング(277A) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) エータイ(369A) 矢作建設工業(1870) E・J ホールディングス(2153) 明治ホールディングス(2269) エスビー食品(2805) SRE ホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) アイカ工業(4206) びあ(4337) ユー・エス・エス(4732) JX 金属(5016) 京都フィナンシャルグループ(5844) キツッ(6498) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 丸井グループ(8252) 日本ビルファンド投資法人(8951) 平和不動産リート投資法人(8966) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。